

## 平成22年度決算における公営企業経営健全化計画の執行状況報告について

平成19年度に財務大臣及び総務大臣の承認を得ました公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画の執行状況について公表いたします。

計画目標値に対して実績値は、各項目とも平成22年度、最終年度ともに計画目標値を達成及び達成見込みであることを報告いたします。

### 【職員数】

(単位:人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
計画目標値 (A)	6	6	6	6	6
実績値 (B)	6	6	6	6	6
乖離値 (C)(A-B)	0	0	0	0	0

### 【改善額】

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
計画目標値 (A)	188	188	188	188	188
実績値 (B)	276	227	336	223	305
乖離値 (C)(B-A)	88	39	148	35	117

### 【公営企業債現在高】

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
計画目標値 (A)	8,208	7,808	7,404	6,991	6,642
実績値 (B)	8,180	7,546	6,920	6,295	5,821
乖離値 (C)(A-B)	28	262	484	696	821

Ⅲ 今後の経営状況の見通し（②法非適用企業）

（1）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円、％）

区 分		年 度					平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	実績	当初見込	実績	当初見込	実績	当初見込	実績	当初見込	実績見込	当初見込	
収益的 収支	収益的 収入	1 総 収 益 (A)	1,295	1,366	1,326	1,411	1,468	1,559	1,470	1,380	1,495	1,537	1,486	1,320	1,481	1,329	1,476
		(1) 営 業 収 益 (B)	1,192	1,217	1,256	1,363	1,418	1,516	1,427	1,321	1,453	1,497	1,447	1,280	1,447	1,298	1,445
		ア 料 金 収 入	855	862	879	978	1,027	1,107	1,019	1,049	1,017	1,164	1,017	1,050	1,017	1,128	1,017
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)															
		ウ そ の 他	(337)	(355)	(377)	(385)	(391)	(409)	(408)	(272)	(436)	(333)	(430)	(230)	(430)	(170)	(428)
		(2) 営 業 外 収 益	103	149	70	48	50	43	43	59	42	40	39	40	34	31	31
		ア 他 会 計 繰 入 金	42	56	31	27	26	25	26	39	25	23	24	24	24	20	22
	イ そ の 他	61	93	39	21	24	18	17	20	17	17	15	16	10	10	9	
	2 総 費 用 (D)	1,143	1,166	1,039	966	925	864	882	765	793	736	789	719	774	704	761	
	(1) 営 業 費 用	571	628	569	537	541	528	546	541	552	528	556	527	555	527	555	
	ア 職 員 給 与 費	63	61	48	49	45	35	40	36	40	36	40	35	40	36	40	
	ウ ち 退 職 手 当																
	イ そ の 他	508	567	521	488	496	493	506	505	512	493	515	492	515	491	515	
	(2) 営 業 外 費 用	572	538	470	429	384	336	336	224	241	208	233	192	219	177	206	
	ア 支 払 利 息	541	505	(215) 255	(206) 223	(199) 185	(190) 146	(190) 146	(165) 59	(179) 62	(159) 49	(167) 66	(149) 43	(155) 64	(140) 37	(143) 63	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息																	
イ そ の 他	31	33															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	152	200	287	445	543	695	588	615	702	801	697	601	707	625	715		
資本的 収支	資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	1,407	1,027	658	668	640	1,535	1,634	118	256	79	234	101	235	95	244
		(1) 地 方 債	431	282	156	246	435	1,403	1,431	58	188	52	173	67	183	69	199
		(2) 他 会 計 補 助 金	600	521	492	358	193	106	187	49	59	24	46	26	36	0	30
		(3) 他 会 計 借 入 金															
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金															
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	364	183		42		1	1	1	1	1	1	1	1	18	1
		(6) 工 事 負 担 金	12	41	10	22	12	25	15	10	8	2	14	7	15	9	14
		(7) そ の 他															
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,577	1,230	912	1,071	1,220	2,209	2,260	794	833	763	804	806	835	721	806	
	(1) 建 設 改 良 費	985	580	203	335	179	151	203	103	245	85	227	114	239	178	258	
	ウ ち 職 員 給 与 費	36	36	20	21	17	22	17	18	17	18	17	14	17	15	17	
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	592	650	709	736	1,041	2,057	2,057	691	588	678	577	692	596	543	548	
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																
	(5) そ の 他																
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-170	-203	-254	-403	-580	-674	-626	-676	-577	-684	-570	-705	-600	-626	-562		



(3) 経営指標等

(単位:%)

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)		平成20年度 (計画第2年度)		平成21年度 (計画第3年度)		平成22年度 (計画第4年度)		平成23年度 (計画第5年度)		
						実績	当初見込	実績	当初見込	実績	当初見込	実績	当初見込	実績見込	当初見込	
資金不足比率 (%) (再掲)																
料金回収率※ (%)	66.6	64.5	68.3	78.9	68.8	95.4	84.6	108.4	89.7	123.3	96.6	112.8	103.6	107.0	111.8	
総収支比率(法適用) (%)																
経常収支比率(法適用) (%)																
営業収支比率(法適用) (%)																
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)																
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)	74.6	75.2	75.9	82.9	74.7	53.4	50.0	94.8	108.3	108.7	108.8	93.6	108.1	106.6	112.8	
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用) (%) (再掲)																
繰入金比率	収益的収入分 (%)	29.2	30.1	30.8	29.2	28.4	27.8	29.5	22.5	30.8	23.2	30.6	27.0	30.7	26.8	30.5
	うち基準内繰入金 (%)	29.2	30.1	30.8	29.2	28.4	27.8	29.5	22.5	30.8	23.2	30.6	27.0	30.7	26.8	30.5
	うち基準外繰入金 (%)															
	うち料金収入に計上すべき繰入金等 (%)															
	うち赤字補てんのもの (%)															
	資本的収入分 (%)	42.6	50.7	74.8	53.6	30.2	6.9	11.4	41.5	23.0	30.4	19.7	23.8	15.3	25.3	12.3
	うち基準内繰入金 (%)	3.0	4.7	8.1	7.8	6.3	2.5	2.3	26.3	12.1	30.4	10.3	23.8	11.1	25.3	9.4
	うち基準外繰入金 (%)	39.7	46.1	66.7	45.8	23.9	4.4	9.1	15.3	10.9	0.0	9.4	0.0	4.3	0.0	2.9
うち赤字補てんのもの (%)																

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たったの考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、 料金収入の見込み	平成17年7月に平均13.7%の料金改正を実施し、現行の使用料体系を維持していく中で、今後3年間で汚水処理費回収率を100%にする。水洗化の普及率が100%に近づき、新規接続件数の少ない中、大幅な下水道使用料の増収は見込めない。また、有収水量についても、節水意識の高まりなどで減少傾向にある。平成20年度以降回収率は100%を超え、平成22年度は112.8%であった。一般水排出量は横ばいであるが、基地水排出量は増加傾向にあることによる。平成23年4月に15.5%の料金改定を実施した。（排出量10,000m <sup>3</sup> 超/月について）
2 他会計繰入金の見込み	基本的には、雨水公費、汚水受益者負担の原則に基づき、資本費の減少により、基準外繰入金の縮減を図る。
3 大規模投資の有無、資産売却等 による収入の見込み	なし
4 その他収支見通し策定に当たって 前提としたもの	旧資金運用部資金の繰上償還希望額898百万円については、7年償還元利均等、年利率3%、公営企業金融公庫資金の繰上償還希望額392百万円については、5年償還元利均等、年利率3%で算出した。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課 題	取 組 み 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	職員数は、下水道事業会計では組織の見直しなどで、過去数年で大幅な削減をしており、また、市全体では第4次福生市行政改革推進大綱において、平成21年度末までに職員数の6%を削減するとしている。平成17年度における職員数421人、平成21年度における職員数379人、10.0%の減となっている。(Ⅱ①・Ⅳ①)平成23年4月1日における職員数375人であり、継続して削減を実施している。第5次福生市行政改革推進大綱において、平成27年4月1日には職員数370人以内に削減し、適正な定員管理を行うこととしている。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	現行の使用料単価を維持していけば、今後3年間で汚水処理費回収率が100%になる。(平成19年度現在) (汚水回収率)平成20年度 108.4%、平成21年度 123.3%、平成22年度 112.8%
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	下水道使用料については、現行の使用料単価を維持していけば、今後3年間で汚水処理費回収率が100%になるため、基準外繰出しの削減を図ることができる。(Ⅱ②・Ⅳ③) 平成21年度決算、平成22年度決算において、基準外繰出しを0としている。
4 その他	

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。  
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下(1)から(5)までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

(各事業共通留意事項)

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費(人件費、物件費、維持補修費等)に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体(事業)の取組状況に応じて、適宜、細分化(例:職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等)することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目(資産売却益、工事コスト縮減等)については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費(退職手当以外の職員給与費)その他改善額を計上することが可能なものの合計(「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計)を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「(参考) 補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示(留意事項)に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(5) 下水道事業

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計画前5年間 実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		合計			
		(計画前5年度 決算)	(計画前4年度 決算)	(計画前3年度 決算)	(計画前々年度 決算)	(計画前年度 決算見込)		実績	当初見込	実績	当初見込	実績	当初見込	実績	当初見込	実績見込	計画	実績	計画		
収入の確保	処理区域内人口(人)	62,103	61,771	61,639	61,555	61,071		60,982	61,000	60,774	60,900	60,412	60,800	59,891	60,700	60,600	60,600	60,600			
	A 増減	-134	-332	-132	-84	-484		-89	-71	-208	-100	-362	-100	-521	-100	709	-100	-471	-471		
	水洗便所設置済人口(人)	61,822	61,535	61,393	61,344	60,891		60,835	60,830	60,634	60,740	60,273	60,550	59,759	60,470	60,470	60,470	60,470			
	B 増減	-107	-287	-142	-48	-453		-56	-61	-201	-90	-361	-90	-514	-90	711	-90	-421	-421		
	水洗化率(%)	99.5	99.6	99.6	99.7	99.7		99.8	99.7	99.8	99.7	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8		
	C 増減	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0		0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	
	有収水量(m <sup>3</sup> )	9,023,087	8,846,291	9,031,244	8,902,315	8,763,166		8,976,915	8,700,000	8,749,047	8,700,000	9,211,774	8,700,000	8,537,692	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000		
	D 増減	-170,913	-176,796	184,953	-128,929	-139,149		-430,834	213,749	-63,166	-227,868	0	462,727	0	-674,082	0	162,308	0	-63,166	-63,166	
	使用料単価(円/㎡)	94.8	97.5	97.3	109.9	115.6		123.3	117.2	119.9	116.9	126.4	116.9	123.0	116.9	130.1	116.9	130.1	116.9		
	E 増減	0.3	2.7	-0.2	12.6	5.7		21.1	7.7	1.6	-3.4	-0.3	6.5	0.0	-3.4	0.0	7.1	0.0	14.5	1.3	
料金改定率(%)																					
F 増減																					
③ 取納率(%)	98.9	98.8	98.7	98.9	98.9		99.0	99.0	97.7	99.1	99.2	99.1	99.3	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2			
G 増減	0.0	0.0	-0.1	0.2	0.0		0.1	0.1	0.1	-1.3	0.1	1.5	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.3	0.3		
H 増減																					
経営の効率化	職員1人当たりの営業収益(千円)	119,173	121,703	179,387	194,785	202,543		252,614	237,751	220,281	242,142	249,481	241,142	213,408	241,210	240,808	240,808	240,808			
	増減	11,293	2,530	57,664	15,398	7,758		94,663	50,071	35,208	-32,333	4,391	29,200	-1,000	-36,073	68	27,400	-402	38,265	38,265	
	職員数(人)	10	10	7	7	7		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6		
	増減	-1	0	-3	0	0		-4	-1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	-1	
	管理運営費(千円)	1,734,932	1,816,090	1,747,685	1,702,515	1,965,881		2,921,626	2,254,124	1,456,253	1,472,014	1,414,106	1,446,581	1,411,849	1,444,458	1,286,943	1,286,943	1,286,943			
	I 増減	19,509	81,158	-68,405	-45,170	263,366		250,458	955,745	288,243	-1,465,373	-782,110	-42,147	-25,433	-2,257	-124,906	-157,515	-678,938	-678,938		
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円)	27.9	29.4	28.4	27.7	32.2		48	37.0	23.9	24.2	23.4	23.8	23.5	23.8	21.2	21.2	21.2			
	J 増減	0.3	1.5	-1.0	-0.7	4.5		4.6	15.7	4.8	-24.0	-12.8	-0.5	-0.4	0.1	0.0	-2.3	-2.6	-11.0	-11.0	
	汚水処理原価(円/㎡)	142.0	151.0	142.0	139.0	170.0		129.3	139.0	110.6	130.0	102.5	121.0	109.1	113.0	105.0	105.0	105.0			
	K 増減	1.0	9.0	-9.0	-3.0	31.0		29.0	-40.7	-31.0	-18.7	-9.0	-8.1	-9.0	6.6	-8.0	-4.1	-8.0	-65.0	-65.0	
汚水処理原価(維持管理費)(円/㎡)	60.0	68.0	61.0	59.0	60.0		57.3	63.0	58.8	63.0	56.2	63.0	60.3	63.0	63.0	63.0	63.0				
L 増減	-7	8.0	-7.0	-2.0	1.0		-7.0	-2.7	3.0	1.5	0.0	-2.6	0.0	4.1	0.0	2.7	0.0	3.0	3.0		
M 増減																					
使用料回収率(%)	66.7	64.6	68.5	79.1	68.0		95.4	84.3	108.4	89.9	123.3	96.6	112.8	103.4	111.3	111.3	111.3				
N 増減	-0.3	-2.1	4.0	10.5	-11.1		1.0	-2.4	16.3	13.0	5.6	6.7	-10.5	6.8	-1.5	7.9	43.3	43.3			
累積欠損金比率(%)																					
企業債現在高(百万円)	10,851	10,483	9,930	9,440	8,834		8,180	8,208	7,546	7,808	6,920	7,404	6,295	6,991	5,821	6,642	6,642				
O 増減	-160	-368	-553	-490	-606		-2,177	-654	-626	-634	-400	-626	-404	-625	-413	-474	-349	-3,013	-2,192		
収入の確保	使用料収入(千円)	855,195	862,301	879,038	978,701	1,027,067		1,107,054	1,019,208	1,049,751	1,016,800	1,163,985	1,016,800	1,050,483	1,016,800	1,128,387	1,016,800	1,016,800			
	改善額				99,663	148,029		247,692	228,016	148,029	170,713	148,029	284,947	148,029	171,445	148,029	249,349	148,029	1,104,470	740,145	
	①有収水量の増加																				
	②使用料の適正化																				
③取納率の向上																					
その他④( )																					
改善額																					
経営の効率化	管理運営費(千円)	1,734,932	1,816,090	1,747,685	1,702,515	1,965,881		2,921,626	2,254,124	1,456,253	1,472,014	1,414,106	1,446,581	1,411,849	1,444,458	1,286,943	1,286,943	1,286,943			
	うち職員給与費中の退職手当を除いたもの(H13 104.865)	99,213	97,430	68,479	69,920	62,482		57,108	57,351	48,953	57,351	53,798	57,351	53,660	57,351	49,029	57,351	57,351			
	改善額	5,652	5,652	34,603	34,603	34,603		115,113	47,757	39,734	55,912	39,734	51,067	39,734	51,205	39,734	55,836	39,734	261,777	198,670	
	⑤職員給与費の適正化	5,652	5,652	34,603	34,603	34,603		115,113	47,757	39,734	55,912	39,734	51,067	39,734	51,205	39,734	55,836	39,734	261,777	198,670	
	維持管理費(上記以外)の適正化																				
	うち職員給与費中の退職手当																				
その他⑥( )																					
改善額																					
計画前5年間改善額 合計								362,805													
																改善額 合計		1,366,247		938,815	

○計画前年度において使用料単価150円/㎡(20㎡当たり3,000円)未満(処理原価が150円/㎡未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額を②に記載すること。

○「収入の確保」その他④の例：未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

○「経営の効率化」その他⑥の例：建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など。建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組みについて)

- 使用料適正化の考え方： 現行の使用料単価を維持していくことで、今後の回収率は100%超のまま推移していく。下水道事業は維持管理の時代に入ってきており、汚水老朽化に伴う改築等の延命措置を講じるために、現行の料金体系を維持していきたい。
- 民間委託の取組状況：
- その他に記載された項目に関する取組等：

(参考) 補償金免除額 144,718 144,718